

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務室長 岩見 元志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務室長 岩見 元志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	2,950,572	3,048,798	12,326,336
経常利益(千円)	21,004	32,432	108,407
四半期(当期)純利益(千円)	1,480	18,143	113,960
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,908	35,836	172,855
純資産額(千円)	1,621,819	1,776,491	1,765,766
総資産額(千円)	6,843,995	6,156,568	5,712,607
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.29	3.60	22.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	0.29	3.56	22.38
自己資本比率(%)	23.7	28.9	30.9

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年10月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第29期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資が堅調に推移していることに加え、個人消費の持ち直し、企業収益の向上等で、設備投資も増加傾向にあり、家計や企業のマインドの改善を背景として、引き続き景気回復基調にあります。

安倍政権は、秋の臨時国会を「成長戦略実行国会」と位置づけ、国家戦略特別区域法等、9つの法案を成立させ、アベノミクス「第3の矢」となる「日本再興戦略」の推進に弾みをつけました。政府はこれらの経済政策の進捗をもって、平成25年度の実質GDPの伸び率を、対前年2.6%としています。

今後は、政労使による賃上げ等への取組みを実現することで、消費税アップによる消費の落ち込みをカバーしつつ、経済の好循環を実現させ、引き続き景気回復の動きを確実なものとするのが望まれます。

当社グループの主要顧客であるホテル、金融機関、大型商業施設等においても企業業績の回復による法人需要の増加、個人消費の堅調な伸び等、景気回復基調を追い風として、緩やかに業績は拡大傾向となっています。

このような状況下、当社グループは既存事業の売上を確実に守りながら、各事業の強みを活かして更に売上を積上げ、費用面においては効率的な執行を工夫することで収益の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は3,048百万円（前年同期比3.3%増）、連結営業利益は31百万円（前年同期比4.8%増）、連結経常利益は32百万円（前年同期比54.4%増）、連結四半期純利益は18百万円（前年同期比1,125.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（CSSS）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期連結累計期間においては、主要顧客であるホテルの高稼働、臨時業務の獲得等により売上については、前年を上回る推移となりました。

また、スチュワード業務を受託する既存事業所3件においては、新たに清掃業務を受託し、業務拡大を図ることに成功いたしました。

清掃事業については、引き続きスチュワード業務に次ぐ第2の柱とすべく業務の拡大に注力してまいります。

費用については、ホテルの高稼働に伴い、前年と比較して高めに推移いたしました。

この結果、売上高は1,406百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は58百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

総合給食事業 株式会社センダン（SDN）

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存事業所での収入の確保に努めつつ、取引先企業及び学校からの宴会等臨時業務を受注し、売上を積上げました。しかしながら、受託契約終了に伴う売上減を新規受注で補うには至らず、収入においては前年を下回る結果となりました。

費用については、食材の高騰及び派遣社員の採用によるコスト増を、各事業所における、こまめな調理やロスコントロールの徹底、計画的なシフト管理等を徹底することでカバーしてまいりました。

この結果、売上高は566百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は6百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期連結累計期間においては、金融営業部門の売上増が大きく貢献し、法人営業部門、音楽営業部門の売上不足分を補う形で推移したことから、全体としては前年を上回る結果となりました。

費用については、原価管理の徹底による粗利率の向上、販売管理費の計画的執行を行うこととで、利益の確保に努めました。

この結果、売上高は613百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、大型展示会への出展、技術研修会の実施、西日本への販促活動の強化等積極的に展開し、売上については、前年、計画値共に上回ることができました。

費用面においては、原価率の高い商品が売上構成として高い割合を占めたこと、加えて円安による仕入価格の上昇を価格に転嫁しきれなかったこともあり、売上総利益は前年および計画値には届きませんでした。

この結果、売上高は467百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は19百万円（前年同期は営業利益22百万円）となりました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き、外部企業の業務受託を継続し、グループ内においては、新会計システムを稼働させることで、統一のシステムを用いた新たな管理業務へのステージへと進歩させることができました。

この結果、業績は計画どおり推移いたしました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,776,000
計	20,776,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,285,600	5,285,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,285,600	5,285,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31 日	5,232,744	5,285,600	-	393,562	-	117,699

(注) 平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が5,232,744株増加し、5,285,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,408	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,448	50,448	-
発行済株式総数	52,856	-	-
総株主の議決権	-	50,448	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)C S Sホールディングス	東京都中央区 日本橋小伝馬町 10番1号	2,408	-	2,408	4.56
計	-	2,408	-	2,408	4.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,767	1,602,240
受取手形及び売掛金	1,459,029	1,600,869
商品及び製品	307,772	270,687
仕掛品	74,767	122,559
原材料及び貯蔵品	19,129	25,286
未収還付法人税等	20,497	49,375
繰延税金資産	21,636	15,422
その他	129,427	96,757
貸倒引当金	459	509
流動資産合計	3,332,569	3,782,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	781,554	782,073
減価償却累計額及び減損損失累計額	256,397	270,401
建物及び構築物(純額)	525,156	511,671
土地	953,028	953,028
その他	92,152	90,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,311	57,698
その他(純額)	34,840	32,573
有形固定資産合計	1,513,026	1,497,274
無形固定資産		
その他	72,638	91,942
無形固定資産合計	72,638	91,942
投資その他の資産		
投資有価証券	375,792	416,587
長期預金	190,000	140,000
その他	228,580	228,074
投資その他の資産合計	794,373	784,661
固定資産合計	2,380,037	2,373,878
資産合計	5,712,607	6,156,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,706	460,242
短期借入金	700,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	110,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	496,270	438,949
未払金	533,480	568,026
未払法人税等	23,923	6,555
賞与引当金	106,230	45,749
その他	165,156	321,866
流動負債合計	2,687,766	3,226,389
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	981,038	865,378
繰延税金負債	39,952	52,974
退職給付引当金	171,763	161,009
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	721	721
その他	33,053	51,060
固定負債合計	1,259,074	1,153,687
負債合計	3,946,840	4,380,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,138,287	1,131,318
自己株式	98,168	98,168
株主資本合計	1,711,380	1,704,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,385	72,078
その他の包括利益累計額合計	54,385	72,078
純資産合計	1,765,766	1,776,491
負債純資産合計	5,712,607	6,156,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,950,572	3,048,798
売上原価	2,464,486	2,557,541
売上総利益	486,086	491,257
販売費及び一般管理費	455,566	459,277
営業利益	30,519	31,979
営業外収益		
受取利息	244	356
受取配当金	3,314	3,401
負ののれん償却額	1,189	-
その他	9,518	11,424
営業外収益合計	14,266	15,182
営業外費用		
支払利息	17,837	12,822
その他	5,944	1,906
営業外費用合計	23,781	14,729
経常利益	21,004	32,432
特別損失		
固定資産除却損	683	-
特別損失合計	683	-
税金等調整前四半期純利益	20,320	32,432
法人税、住民税及び事業税	6,194	6,742
法人税等調整額	12,646	7,546
法人税等合計	18,840	14,289
少数株主損益調整前四半期純利益	1,480	18,143
四半期純利益	1,480	18,143

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,480	18,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,428	17,693
その他の包括利益合計	27,428	17,693
四半期包括利益	28,908	35,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,908	35,836
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	35,827千円	22,147千円
負ののれんの償却額	1,189	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月18日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチュ ワード管 理事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	1,350,152	577,807	440,689	578,395	2,947,043	3,528	2,950,572	-	2,950,572
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	100	290	17,434	219	18,044	56,259	74,303	74,303	-
計	1,350,252	578,098	458,123	578,614	2,965,088	59,787	3,024,876	74,303	2,950,572
セグメン ト利益 又は損失 ()	71,837	11,146	22,954	56,962	48,977	6,798	55,775	25,255	30,519

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 25,255千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチ ワード 管 理事業	総合給 食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	1,406,637	565,382	460,491	612,333	3,044,844	3,953	3,048,798	-	3,048,798
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	300	1,154	7,490	1,626	10,571	56,259	66,830	66,830	-
計	1,406,937	566,536	467,982	613,960	3,055,416	60,212	3,115,629	66,830	3,048,798
セグメン ト利益 又は損失 ()	58,556	6,776	19,930	16,821	28,580	519	28,060	3,918	31,979

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,918千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円29銭	3円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,480	18,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,480	18,143
普通株式の期中平均株式数(株)	5,044,800	5,044,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円29銭	3円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,300	46,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月18日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 25,224千円

(ロ) 1株当たりの金額 500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月20日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。